

# 衆議院決算行政監視委員会（分科会） ニュース

【第211回国会】令和5年4月24日（月）、第1回の分科会が開かれました。

- 1 ①平成30年度一般会計歳入歳出決算  
平成30年度特別会計歳入歳出決算  
平成30年度国税収納金整理資金受払計算書  
平成30年度政府関係機関決算書
- ②平成30年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ③平成30年度国有財産無償貸付状況総計算書
- ④令和元年度一般会計歳入歳出決算  
令和元年度特別会計歳入歳出決算  
令和元年度国税収納金整理資金受払計算書  
令和元年度政府関係機関決算書
- ⑤令和元年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ⑥令和元年度国有財産無償貸付状況総計算書

## 【第1分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府（本府、警察庁、金融庁、消費者庁）、復興庁、外務省及び環境省所管並びに他の分科会所管以外の国の会計）

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・林外務大臣、河野国務大臣（消費者及び食品安全担当）、渡辺国務大臣（復興大臣）、谷国務大臣（国家公安委員会委員長、防災担当）、小倉国務大臣（こども政策担当、少子化対策担当）、高市国務大臣（科学技術政策担当）、和田内閣府副大臣、門山法務副大臣、伊佐厚生労働副大臣、井野防衛副大臣、金子財務大臣政務官、政府参考人、岡田衆議院事務総長、衆議院事務局当局及び参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 植田和男君

（質疑者）原口一博君（立憲）、早坂敦君（維新）、一谷勇一郎君（維新）、鈴木憲和君（自民）、階猛君（立憲）、大西健介君（立憲）、住吉寛紀君（維新）、山井和則君（立憲）、櫻井周君（立憲）、吉田久美子君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 外務省所管、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

### 原口一博君（立憲）

#### （1） 旧統一教会関係

- ア 対セネガルODAとして資金供与したNGO団体と旧統一教会との関係に関する調査の結果及び同団体に対し政府資金の返還請求を行う必要性についての外務大臣の見解
- イ これまでに法務大臣の上陸特別許可を受けて我が国に入国した者のうち過去に罪を犯した者の人数

#### （2） FMS関係

- ア ウクライナは中国との間で核協定を締結していることの確認
- イ FMSに自衛隊員の負担が含まれているかについての確認
- ウ 台湾有事が発生した際の原油の調達先についての外務大臣の見解
- エ 本年4月13日に北朝鮮が発射した弾道ミサイルが我が国のレーダーから消失した理由
- オ これまでの外務大臣が出席していなかったNATO外相会合に林外務大臣が出席する理由

カ 個人情報保護法のたてつけ

キ 「非核の傘」を広げる必要性及び被爆の実態について更に調査を進める必要性についての外務大臣の所感

## 復興庁所管

### 早坂敦君（維新）

- (1) 東日本大震災復興における心のケア
  - ア 心のケアの目的及び方法
  - イ 被災三県における心のケアセンターの設置状況及び取組内容
  - ウ 県外避難者に対する心のケアの実施状況
  - エ 被災三県における心のケアセンター
    - a 最近の相談者数及び相談件数の推移
    - b 相談者の年齢別延べ相談件数
    - c 地域ごとの相談内容の傾向
  - オ 自治体職員等のケアする側への支援
    - a 支援内容
    - b 人材育成方法及び研修内容
    - c 心の健康の大切さについての普及啓発活動の実施状況
  - カ 東日本大震災から 12 年経過したが、引き続き心のケアの問題について実効性のある対策を行っていくことについての復興大臣の意気込み
- (2) 原発事故に伴う日本産食品等の輸入規制の緩和・撤廃に向けた取組
  - ア 輸入規制を行っている国・地域及び放射性物質検査証明書等を要求する措置を残している国・地域、それぞれの事故直後及び現在の国・地域数
  - イ これまでに行ってきた輸入規制の撤廃に向けた取組
  - ウ 輸入規制撤廃に向けた復興大臣の意気込み
- (3) ALPS 処理水に対する風評被害対策
  - ア G7 外務大臣会合において復興庁が出展したブースでの展示内容
  - イ サミットや関係閣僚会議において、ALPS 処理水の安全性についての情報発信及び働きかけを継続して行う必要性

### 一谷勇一郎君（維新）

- (1) 東日本大震災復興事業関係
  - ア 東日本大震災復興事業の財源
    - a 所得税を防衛費の財源とするために復興特別所得税の税率を引き下げて課税期間を延長することの妥当性についての政府の認識
    - b 復興財源に係る国会議員の歳費削減制度の再度導入を検討する必要性
    - c 平成 30 年及び令和元年は、被災事業者の借入金返済が始まるとともに、それを理由とした倒産が増加した時期であるが、被災事業者への支援を適切に行う必要性
  - イ 福島の産業活性化を目指したイノベーション・コースト構想が地元の企業の復興に向けられる必要性
  - ウ 福島再生加速化交付金
    - a 福島生活環境整備・帰還再生加速事業の平成 29 年度の執行率が 28 年度と比較して大幅に低下している理由

- b 令和元年度決算検査報告において復興庁の不用額が大きい理由とされている、福島県等が事業計画を作成するに当たり住民との合意形成に不測の日数を要したことの具体的内容
  - c 東京五輪開催による人手不足や建設資材の高騰等の問題が、福島の復興に影響を及ぼしたのではないかとの懸念に対する復興大臣の見解
  - エ ALPS 処理水の処分に伴う風評被害対策の具体的内容
- (2) 子ども・子育て支援制度に基づく給付費等の国庫負担における過剰給付が毎年報告されていることの対策として、事務負担軽減の観点から加算要件を簡略化する必要性
- (3) 老朽化した衆議院青山議員宿舎について、PFI 事業を活用した建替えなどの対策を実施する必要性

#### 鈴木憲和君（自民）

- (1) 福島イノベーション・コースト構想
- ア 同構想を発展させる上で福島国際研究教育機構（F-R E I）が果たすべき役割
  - イ 福島ロボットテストフィールドのこれまでの実績及び今後の可能性
  - ウ 東北地方における工業系の学生等の人材がF-R E Iや福島ロボットテストフィールドに関わる機会を国が整備する必要性
- (2) ウクライナからの避難民の受入れ
- ア 避難民の受入れを行う外交的な価値についての外務省の見解
  - イ 避難民の受入れ方針は今後も変わらないことの確認
  - ウ 日本国内の身元保証人が十分な経済的基盤を持たない場合を考慮し、避難民の支援体制を更に充実させる必要性
- (3) 消費者行政を充実させる観点から、消費者庁における生え抜き人材の育成を強化する必要性

#### 内閣府（金融庁）所管

#### 階猛君（立憲）

##### 金融政策

- ア 日本銀行総裁就任に当たっての植田参考人の所感
- イ 最近の不動産価格の高騰及び経常収支の動向
  - a 不動産バブルの再来及び実需によるドル買い・円売りの懸念についての植田参考人の見解
  - b 金融緩和による過剰なマネー供給が不動産価格の高騰をもたらしているのではないかとの懸念に対する植田参考人の見解
  - c 異次元の金融緩和が続く限り、不動産価格の高騰や円安の進行が継続するのではないかとの指摘に対する植田参考人の見解
- ウ 賃金上昇率
  - a 望ましい賃金上昇率の水準についての植田参考人の認識
  - b 黒田前日本銀行総裁が望ましい賃金上昇率の水準を名目で3%、実質で1%と示したことに対する植田参考人の見解
  - c 2%以上の物価上昇率を達成しても実質賃金の上昇率がマイナスである場合、異次元の金融緩和を継続するかについての植田参考人の見解
  - d 物価の上昇率よりも実質賃金の上昇率によって異次元の金融緩和の継続を判断する必要性
- エ 客観的・合理的な根拠のある経済見通しを示す必要性
- オ 長期金利操作
  - a イールドカーブコントロールの見直しの前提となる「基調的な物価の見通しの改善」の具体的

な状況及び長期金利操作の見直しの具体的な内容

- b 米国連邦準備制度理事会（F R B）と異なり、日本銀行が長期金利操作の見直しの具体的な手順や手法を事前に公表していない理由
- c 長期金利操作の出口戦略について情報発信を行う必要性
- カ 日本銀行の国債保有
  - a 国債保有の規模の適正性についての植田参考人の見解
  - b 日本銀行による上場投資信託（E T F）保有の問題点及びその解決策
  - c 国債及びE T F保有の解消が市場に与える影響についての日本銀行における検討状況

## 内閣府（消費者庁）所管

### 大西健介君（立憲）

- (1) 会社法第 826 条に基づく法務大臣への通知
  - ア 消費者庁は、U S Bメモリーの販売預託商法を展開するV I S I O Nについて、会社法第 826 条に基づく法務大臣への通知を行うべきとの意見に対する国務大臣の見解
  - イ 消費者庁は、法令違反を続けている事業者について、非公式にでも法務大臣へ知らせるべきとの意見に対する国務大臣の見解
  - ウ 消費者庁は、会社法第 826 条に基づく法務大臣への通知を行わない場合、他の方法を検討すべきとの意見に対する国務大臣の見解
- (2) 自由診療の歯科矯正を特定商取引法の特定継続役務に加えるなど、消費者被害防止策を講じる必要性
- (3) 黄砂関連
  - ア 黄砂関係省庁連絡会議を開催する必要性
  - イ 日中韓三カ国黄砂局長会合の活動状況
- (4) 脱炭素先行地域の選考に当たり、新幹線停車駅であるなど地の利やまちづくりのタイミングを十分に考慮する必要性
- (5) 国会議員政策担当秘書制度
  - ア 制度導入から 30 周年を迎えるに当たり記念誌の発行や記念シンポジウムを行う必要性
  - イ 持続可能な制度の発展に向けて当事者である政策秘書や有識者による検討の場を設ける必要性
- (6) 旧衆議院事務総長公邸である衆議院事務局分室
  - ア 昨年度の利用実績
  - イ 国会議員の利用の可否
- (7) 海上自衛隊元一等海佐による特定秘密等漏えい事案
  - ア 口頭での情報漏えいは立証困難なため不起訴となるのであれば、特定秘密保護制度そのものの意味がなくなるのではないかとこの意見に対する政府の見解
  - イ 口頭での情報漏えいが生じた場合の立証の可否
- (8) 人権NGO「セーフガード・ディフェンダーズ」による指摘
  - ア 中国の「警察業務拠点」と指摘している秋葉原にある一般社団法人の事務所が中国の警察拠点に当たるかについての確認
  - イ 警察拠点であるならば、中国に対して閉鎖を要求する必要性
- (9) 宮内庁の初代広報室長の人選の狙い及び主要ポストを警察官僚が占めている理由

## 内閣府（本府）所管、沖縄振興開発金融公庫

### 住吉寛紀君（維新）

(1) 基礎研究

- ア 我が国の研究力が低迷している状況を打破するために必要な基礎研究部門の底上げを図る方法
- イ 研究開発の成果が社会実装につながらないという指摘があるが、基礎研究を社会実装・実用化するための取組

(2) 研究者

- ア 若手研究者を育成するための政府の取組
- イ 海外に流出した我が国の研究者の毎年の人数を把握しているかの確認
- ウ 我が国の研究者が海外に流出している事態について、実態を把握して対策を行う必要性
- エ 博士号取得者の多様な場での活躍促進に向けた取組を引き続き行う必要性

(3) スタートアップに対する支援についての政府の取組状況

**山井和則君（立憲）**

(1) 異次元の少子化対策

- ア 児童扶養手当の増額や所得制限の緩和を異次元の少子化対策の検討課題とする必要性
- イ 低所得の子育て家庭に対する経済的支援の必要性
- ウ こども未来戦略会議のメンバーに子ども貧困対策に取り組む団体や有識者を追加する必要性
- エ 異次元の少子化対策の財源として、社会保険料引き上げだけではなく、消費税増税を含めた増税を検討しているかについての確認

(2) 宗教法人による組織的な児童虐待問題

- ア 厚生労働省がエホバの証人に対して児童虐待防止に向けた取組の要請を行ったことについて、同法人から検討の結果が得られたかについての確認
- イ 旧統一教会における養子縁組あっせん法違反疑い事案に対する今後の取組
- ウ 宗教法人による組織的な虐待問題に対するこども政策担当大臣の姿勢

**櫻井周君（立憲）**

(1) オンラインカジノ

- ア 実態の把握方法
- イ 市場規模の確認
- ウ 取締りの実績及び取締り事案の内容
- エ アクセス遮断などの国民を守るための取組の必要性
- オ 取締りの実効性強化の必要性
- カ 国民を守ることについての国務大臣の決意

(2) ギャンブル依存症対策

- ア ギャンブル依存症の実態把握方法
- イ 国立病院機構久里浜医療センターが実施した調査の結果
- ウ ギャンブル依存症の実態をより精緻に把握する方法を検討する必要性
- エ ギャンブル等依存症対策推進本部の取組状況及び依存症から回復した人数
- オ ギャンブル依存症対策を進めていくことについての国務大臣の決意

(3) 大阪 I R のカジノ

- ア 電子ゲームにおける射幸性及び波に係る規制
- イ マネーロンダリング対策
  - a 取締り方法
  - b チップへの換金の把握方法

吉田久美子君（公明）

- (1) 災害時に設置される全ての避難所においてスフィア基準を満たすことを目指すべきという意見に対する国務大臣の見解
- (2) 「女性の健康」ナショナルセンターを促進する必要性
- (3) 政府が令和5年3月31日に公表した少子化対策の「たたき台」において、出生後一定期間内に両親ともに育児休業を取得することを促進するため、育児休業給付の給付率を手取りで十割相当へ引き上げることが記載されていることに鑑みて、本たたき台の今後の制度設計の進め方についての確認
- (4) 誰でも必要な時に利用可能な融通の利く保育制度の構築の必要性

## 【第2分科会】

(総務省、財務省、文部科学省及び防衛省所管)

- ・ 決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・ 松本総務大臣、鈴木財務大臣、永岡文部科学大臣、藤丸内閣府副大臣、井上財務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 独立行政法人日本スポーツ振興センター理事 大西啓介君

(質疑者) 大島敦君 (立憲)、城井崇君 (立憲)、高橋英明君 (維新)、長妻昭君 (立憲)、足立康史君 (維新)、高木宏壽君 (自民)、阿部知子君 (立憲)、笠浩史君 (立憲)、遠藤良太君 (維新)、山崎正恭君 (公明)

(質疑者及び主な質疑事項)

### 文部科学省所管

#### 大島敦君 (立憲)

##### (1) 原子力の研究開発

ア 軽水炉の使用済燃料

a 直接処分した場合に天然ウランと同程度の有害度になるまでの期間

b 天然ウランと同程度の有害度になるまで約10万年かかる原因となっている物質

イ 高速増殖炉の使用済燃料を再処理してガラス固化体にした場合に天然ウランと同程度の放射線量にまで減退する期間

ウ 試験研究炉を含めた高速増殖炉が稼働している国の有無とその状況

エ 加速器駆動システム(ADS)を用いた核変換技術についての現状

オ 長寿命放射性核種に陽子ビームを照射することで有害度を低減することに活用できる可能性についての文部科学省の見解

カ 廃炉、廃棄物処理、原子力発電に係る様々な研究をする必要性

キ 国際プロジェクトであるITER計画に貢献しながら、日本独自に実験炉や実証炉を用いた研究を進める必要性

##### (2) 我が国の研究力の向上

ア 沖縄科学技術大学院大学の研究実績及び同大学理事長のおおよその給与水準

イ 我が国の研究力向上のために、国立研究開発法人の理事長の報酬や処遇等を見直し、研究を行う環境を整備する必要性

ウ 国立研究開発法人における研究を支える技師の重要性についての文部科学大臣の認識

#### 城井崇君 (立憲)

##### (1) 教職員の働き方改革

ア 教職員の長時間労働の是正状況に関する文部科学大臣の認識

イ いわゆる埼玉超勤訴訟において、さいたま地裁、東京高裁の判決により時間外勤務として認定された業務内容の妥当性についての文部科学大臣の認識

ウ 授業の準備にかかる時間を時間外労働として認める範囲についての文部科学大臣の見解

エ 授業の準備が校務か否かに関する文部科学大臣の見解

オ 自発的業務を校務としつつ時間外労働と認めないことの妥当性

カ 時間外の保護者対応が時間外労働として認められるか否かに関する文部科学大臣の見解

- キ 時間外の保護者対応が時間外労働として認められるか否かに関する文部科学大臣の見解
  - ク 保護者の状況により夜間にしか連絡できないケースについては、時間外労働として認める必要性
  - ケ ドリル、プリント、小テストの採点が時間外労働と認められるか否かに関する文部科学大臣の見解
  - コ 「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」(給特法)が原因で、いわゆる超勤4項目以外の業務が時間外労働として認められないのかについての確認
  - サ 作文の添削が時間外労働として認められるか否かに関する文部科学大臣の見解
  - シ 給特法を廃止し、教員に時間外勤務手当を支払う仕組みに見直す必要性
  - ス 文部科学省の調査研究会の論点整理に給特法の廃止による厳格な時間外勤務手当の支給という論点が含まれていることの確認
- (2) 生成系 A I
- ア 非営利目的、営利目的、複製以外の行為、又は違法サイトなどから取得したコンテンツの4つの場合において、日本の法律下では、情報解析のために著作物を利用することが可能であることの確認
  - イ 著作権者の意向に反して著作物が利用されないよう著作権を保護する新たな規制の必要性
  - ウ 学校現場における A I 活用の指針を早急に取りまとめる必要性

#### 高橋英明君(維新)

##### デジタル教科書

- ア 教科書デジタルデータの作成業務の内容
- イ デジタル教科書が無償であることの確認
- ウ G I G A スクール構想で整備された1人1台端末の更新費用の無償化の必要性
- エ デジタル教科書の規格等を教科書検定の対象とする必要性
- オ デジタル教科書の導入の目的と期待する効果
- カ 定年制である教科書調査官の任用形態を見直す必要性
- キ デジタル教科書固有の機能等を教科書採択の考慮事項とする必要性
- ク タブレット等の端末の調達時に入札談合等を防止する必要性
- ケ 教科書検定手続及び各自治体における教科書採択手続の透明性を確保する必要性
- コ デジタル教科書の導入に伴い家庭環境又は地域環境により教育機会の格差が生じるおそれについての文部科学大臣の見解
- サ 教育に関する予算を増額する必要性

#### 総務省所管

#### 長妻昭君(立憲)

##### 放送法の政治的公平についての解釈に係る政府統一見解

- ア 政府統一見解で例示された「極端な場合」に該当すれば、一回の番組のみでも政治的に公平でない判断されることがあるか否かの確認
- イ 平成27年に解釈変更はしていないとする政府の説明と、総務省が令和5年3月に公表した放送法の政治的公平の解釈に関する行政文書に記載された山田総理秘書官(当時)の「個別の番組」の整理に係る発言との整合性
- ウ 政治的に公平か否かの判断は例外なく番組全体を見て判断する必要性

#### 足立康史君(維新)

- (1) 放送法の政治的公平についての解釈に係る政府統一見解の具体的内容
- (2) 政治資金規正法上の政治団体
  - ア 株式会社、労働組合等が政治資金規正法に定める政治団体にならないことの確認
  - イ 労働組合を装った政治団体の確認方法
  - ウ 事業者等がパーティー券を購入した場合における購入費の税務上の取扱い

**財務省所管**

**高木宏壽君（自民）**

- (1) 国民負担率の個人・家計へのシフト
  - ア 国民負担率の負担の比重が法人から個人・家計にシフトしている現状及び当該シフトが発生している要因
  - イ 我が国の国民負担率及び一般政府支出の水準の国際比較の観点からの位置付け並びに今後の社会保障費増大等の財政需要を考慮した制度の持続性確保に向けた取組
  - ウ グローバル化・デジタル化が国民負担率に及ぼす影響及び近年の法人課税の適正化に向けた国際協調の動きの中での我が国の対応・取組
- (2) オーバーバンキング問題
  - ア 地域経済へのメリットを含む地方銀行再編に関する基本的な考え方
  - イ 独占禁止法の特例、日本銀行の支援制度、政府の資金交付制度の3施策の地方銀行再編に向けた効果の評価及びそれぞれの具体例
  - ウ 預金過剰がオーバーバンキング問題の本質であるという意見に対する政府の見解
  - エ 金融教育の強化による家計の預貯金選好の是正やNISAやiDeCoの拡充等を含む預金過剰の是正に向けた今後の取組
  - オ 学校における金融教育の今後の取組
- (3) 自民党の金融調査会が示した令和版事業者再生支援トータルプランを地域金融機関の現場にまで浸透し活用させることについての政府の見解

**文部科学省所管**

**阿部知子君（立憲）**

明治神宮外苑地区再開発計画

- ア 独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）の理事長が本分科会に出席しない理由
- イ JSCにおいて明治神宮第二球場及び秩父宮ラグビー場の移転を決定した経緯
- ウ ラグビー場を所有するJSCと第二球場を所有する宗教法人明治神宮による土地交換
  - a 土地交換の手続の具体的内容
  - b 土地の価格の等価性についてのJSCの見解
  - c 文部科学省が監督する必要性
- エ 文部科学省において、ラグビー場と第二球場の土地交換、及びラグビー場の隣地を三井不動産株式会社に売却することについての説明責任と取引の妥当性の確認等を行うことの重要性
- オ 再開発に伴い約3000本の木々が伐採されることについてのJSCの検討状況
- カ 再開発に伴い、木々を伐採し歴史的に承継すべき財産を取り壊すこととなることの是非
- キ 新たに整備する野球場とラグビー場をつなぐ歩道橋の安全確保の必要性
- ク 再開発に懸念を抱く市民の声に対する文部科学大臣の認識

## 笠浩史君（立憲）

### （１） 夜間中学の設置

- ア 今後５年間で全ての都道府県及び政令指定都市で少なくとも１校を設置するとした令和３年１月の衆議院予算委員会における菅内閣総理大臣（当時）の発言の具体的内容
- イ 16県及び4政令市において夜間中学の設置に向けた具体的な検討すら行われていない現状に対する文部科学省の見解
- ウ 夜間中学の設置に向けた検討を文部科学省が促進する必要性
- エ 居住地にかかわらず夜間中学に入学を希望する人が入学できるようにするための国の支援策

### （２） 不登校対策

- ア 授業を十分に受けられずに形式的に小学校及び中学校を卒業した児童・生徒の把握状況
- イ 不登校の生徒の学びの場として夜間中学で不登校生徒を受け入れていく必要性
- ウ 夜間中学において不登校生徒を受け入れるために国が支援する必要性
- エ 中学校において高等学校の入学選抜の調査書（内申書）に出欠席日数を記載する妥当性
- オ 中学校での出欠席日数に関係なく、高等学校を受験することができるようにする必要性

## 遠藤良太君（維新）

### （１） 教育のデジタル化

- ア GIGAスクール構想
  - a 1人1台の端末整備が進んだ意義
  - b 国が整備したWi-Fiルータの使用状況が低調であったとする会計検査院の指摘への対応状況
  - c 利用されていなかったWi-Fiルータの今後の活用方法
- イ 不登校児童・生徒がオンライン授業に参加した際の出席の取扱い
- ウ チャットGPTの利用の方向性
- エ 不登校が増加している原因に関する文部科学省の認識
- オ メタバースの活用に係る実証実験の具体的内容
- カ 大学におけるオンライン授業の位置付け
- キ 社会人学生のためのオンライン授業の活用方法

### （２） 試験研究用原子炉

- ア 日本原子力開発研究機構（JAEA）の試験炉に係る会計検査院の指摘に対する再発防止策
- イ 研究炉の現状
- ウ 研究炉の新設及び予算確保の必要性
- エ JAEAの役割と民間部門との連携の在り方

### （３） チンパンジー研究

- ア 京都大学霊長類研究所に係る会計検査院の指摘に対する再発防止策
- イ チンパンジー研究への支援の必要性

## 山崎正恭君（公明）

### （１） GIGAスクール構想で整備した端末等の活用

- ア 会計検査院から指摘を受けた利用が低調なWi-Fiルータの現在の使用状況及び今後の方針
- イ 特別支援教育における学習用アプリ開発の現状
- ウ 学習用アプリ開発の更なる強化の必要性
- エ 学習用アプリを活用できる教員の育成の重要性

(2) 教職員の不足・人材育成

ア 自閉症・情緒障害特別支援学級を指導できる専門人材の必要性

イ 様々な障害児に対応するため、外部の専門人材の力を借りて学校現場に活かしていく必要性

ウ 深刻な教員不足の解決のための国の取組

### 【第3分科会】

(厚生労働省、農林水産省及び経済産業省所管)

- ・ 決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
  - ・ 加藤厚生労働大臣、野村農林水産大臣、西村経済産業大臣、羽生田厚生労働副大臣、伊佐厚生労働副大臣、野中農林水産副大臣、自見内閣府大臣政務官、吉川外務大臣政務官、角田農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- (質疑者) 加藤鮎子君 (自民)、大河原まさこ君 (立憲)、岡本あき子君 (立憲)、奥野総一郎君 (立憲)、漆間謙司君 (維新)、神谷裕君 (立憲)、神津たけし君 (立憲)、岬麻紀君 (維新)、金城泰邦君 (公明)、市村浩一郎君 (維新)

(質疑者及び主な質疑事項)

#### 厚生労働省所管

#### 加藤鮎子君 (自民)

- (1) 出産費用の支援と無痛分娩の普及
  - ア 出産育児一時金の引上げによる便乗値上げを抑制するために産科費用の内訳の可視化を進める必要性
  - イ 今後増加が見込まれる無痛分娩のニーズの受け皿となる麻酔科医の人数の推移
  - ウ 無痛分娩の普及に向けた麻酔科医を増やすための取組
- (2) 一定の収入以上で税金や社会保険料の負担が発生する「収入の壁」の解消
  - ア 収入の壁を起因とする就業調整についての政府の認識
  - イ 収入の壁の解消に向けた政府の意気込み
- (3) 特定技能制度による外国人人材の活用
  - ア 農業分野など特定技能2号による外国人の受入れ分野を拡大させる必要性
  - イ 縫製業を特定技能1号による外国人受入れ分野とする必要性
- (4) 保育士の配置基準見直しに伴い必要となる保育士人員の確保策

#### 大河原まさこ君 (立憲)

- (1) 介護保険制度
  - ア 介護給付費の国負担分に関して地方自治体からの交付申請額が令和3年度の当初見込みより少なかった理由
  - イ コロナ禍による介護保険の利用控えが介護保険利用者及び介護事業者に与えた影響
  - ウ コロナ禍における介護事業者への支援体制が不十分であったおそれ
- (2) 仕事と介護の両立支援
  - ア 介護離職者が減少傾向にあるかの確認及び離職に至る理由
  - イ 両立支援制度の意義及び労働者による制度利用状況
  - ウ 介護保険制度についてワンストップの相談窓口を自治体に設置する必要性
- (3) ケアラー(身近な人に対して無償で介護等を行う者)支援
  - ア 自治体によるケアラー支援状況
  - イ ケアラーを支援する法律を制定する必要性
- (4) 小規模介護事業所
  - ア 小規模介護事業所の倒産が増加している要因

イ 地域の介護力における小規模介護事業者の重要性

**岡本あき子君（立憲）**

- (1) マイナンバーカードの健康保険証利用
  - ア マイナンバーカードの取得は義務ではないことの確認
  - イ DV被害者などマイナンバーカードの取得にリスクを感じる者に取得を強制しないことの確認
  - ウ マイナンバーカードと健康保険証が一体化した後も健康保険法施行規則第 47 条第 1 項に基づき申請の有無にかかわらず被保険者証を交付する必要性
  - エ 保険証を施設で預かる入所系の介護施設におけるマイナンバーカードの管理の在り方
  - オ 適切な本人確認が行われればマイナ保険証を所持していなくとも技術的に被保険者資格の確認が可能であることの確認
- (2) 旧優生保護法被害者の救済
  - ア 救済一時金支給の認定が進まない中で支給制度の更なる周知に努める必要性
  - イ 国に損害賠償を命ずる判決が続く現状に対する子ども家庭庁の認識
  - ウ 被害者が高齢になる中で早期に救済を行う必要性
- (3) 子どもの医療費助成
  - ア 自治体による子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担金減額調整を令和 4 年度から遡って廃止する必要性
  - イ 子どもの医療費無償化を自治体任せではなく国が実現させる必要性
- (4) 障害児への行政サービスの所得制限や年収による負担割合の格差を是正する必要性

**奥野総一郎君（立憲）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症の後遺症
  - ア 後遺症の症状に悩む患者の割合
  - イ 後遺症の実態把握に努める必要性
  - ウ 神経系の後遺症の原因究明に向けた医学的研究の必要性
  - エ 慢性疲労症候群（ME/CFS）
    - a ME/CFSと同様の症状を持つ患者が増えているとの報道に対する政府の認識
    - b ME/CFSの研究の進捗状況
    - c ME/CFSと診断されている人数
    - d ME/CFSの診断方法及び治療方法の解明のための今年度の研究予算額
    - e ME/CFS及び新型コロナウイルス感染症の後遺症についての研究予算を増額する必要性
    - f ME/CFSの患者に対する障害年金の支給状況
    - g 外形的な 4 要件で診断された場合は優先的に障害認定を行い障害年金を受給できるよう配慮する必要性
- (2) 精神疾患
  - ア 我が国における精神疾患がもたらす社会的コストの試算
  - イ 治療方法の確立や克服に向けた研究及び予算規模の具体的内容
  - ウ 研究予算を増額し研究成果等について患者に共有する必要性

**漆間譲司君（維新）**

- (1) オンラインに係るギャンブル等依存症対策
  - ア 厚生労働省の実態把握状況

- イ オンラインに係るギャンブル等依存症者が増加していることに対する厚生労働省の認識
  - ウ 依存症になる科学的な仕組みを知ることが依存症対策となる可能性
  - エ ギャンブルの還元率や利益率と依存症のなりやすさとの関係
  - オ 依存症になる脳の仕組みについての高等学校の資料が厚生労働省の知見を根拠としていることの確認
  - カ 依存症になる仕組みを知ることが依存症を予防する上で重要であるという認識を文部科学省が持っているため高等学校の資料に依存症になる脳の仕組みについて掲載していることの確認
  - キ 依存症になる仕組みを知ることが依存症の対策になるという認識を文部科学省が持っていることの確認
  - ク 義務教育やそれ以前から依存症について教育する必要性
  - ケ I Rにおけるギャンブル等依存症対策としてのアクセス規制の必要性に対する厚生労働省の認識
  - コ I Rにおけるアクセス規制をI R以外の公営賭博等にも適用する必要性
  - サ オンラインに係るギャンブル等依存症対策の必要性
- (2) 少子化対策
- ア 婚姻制度の緩和についての厚生労働省の認識
  - イ 今後の賃金上昇についての厚生労働省の見解

#### 農林水産省所管

#### 神谷裕君（立憲）

##### 水田活用の直接支払交付金関係

- ア 具体化された要件関係
  - a 農業者の懸念の払拭に向けた政府の取組
  - b 農業者の受け止め
  - c 懸念に関する課題の把握状況及び解決策の検討を継続する必要性
- イ 会計検査院や財政制度等審議会の指摘に対する政府の取組
- ウ 畑地化促進事業関係
  - a 現在の申請者数及び面積並びに申請者の属性の傾向
  - b 申請者の属性の傾向を分析する必要性
  - c 予算額を超過した場合の政府の対応
- エ 土地改良区への協力依頼の有無及び5年に一度の水張りによる特例の適否
- オ 畑地化関係
  - a 個人の判断で畑地化が行われることにより地域における農地の有効利用に支障が生じる懸念
  - b 畑地化における実態的な地域の合意の必要性
  - c 所有者離農後に耕作放棄地となるおそれ
  - d 農地価格の下落及び与信面での担保割れ等の課題が発生するおそれ

#### 神津たけし君（立憲）

- (1) 食料安全保障強化政策大綱の実現に向けた農林水産大臣の決意
- (2) 酪農関係
  - ア 経営状況に対する農林水産大臣の認識
  - イ 離農者が増加しないよう農家が安定して生産できる環境づくりの必要性
  - ウ ロングライフ牛乳の輸出拡大及びODAにより必要としている国へ寄贈する必要性
  - エ 脱脂粉乳及びロングライフ牛乳の各国における需要についてJICAを経由して照会する必要性

- (3) 農業従事者の減少対策
  - ア 農業従事者の減少を補うための追加策の必要性
  - イ 農業者戸別所得補償制度を復活し拡充させる必要性
- (4) 農業における今後の技能実習制度の在り方
- (5) 食料・農業・農村基本法の改正において農作業安全に係る取組を重視する必要性及び農作業安全に対する予算確保の必要性

**岬麻紀君（維新）**

- (1) 「農用地等の確保等に関する基本方針」における農地面積の目標
  - ア 目標の算定根拠
  - イ 令和3年の実績及び今後の対策
  - ウ 目標設定に際して地域の要望を反映させる必要性
  - エ デジタル化の推進が農地面積把握に与える影響
- (2) 農政のデジタル化
  - ア チャットGPTの有用性についての農林水産大臣の認識
  - イ デジタル化の進展についての農林水産大臣の見解
- (3) 「農地法制の在り方に関する研究会」における議論
  - ア 研究会における「農用地区域からの除外は容易」との意見に対する政府の認識
  - イ 農用地等の活用に関する研究会の議論の方向性についての農林水産省の認識
- (4) 農業経営基盤強化促進法に定める地域計画策定の協議の場において、農地を農地以外に利用することについても議論する必要性

**金城泰邦君（公明）**

- (1) 福島県沖へのALPS処理水放流の漁業への影響についての農林水産省の分析及び風評被害への対応
- (2) 沖縄のサトウキビ農家の収入増への取組
  - ア 食料危機に対応するためジャガイモの生産に取り組む必要性
  - イ サトウキビの裏作としてジャガイモ生産に支援を行う必要性
- (3) 米軍の影響を受ける漁業者のために沖縄漁業安定基金事業を継続する必要性
- (4) 離島農業振興推進の必要性
- (5) 海上における通信サービスの進展状況
- (6) 改正障害者差別解消法の施行日及び体制整備の状況
- (7) ケアマネジャーを介護職員処遇改善加算制度の対象とし処遇改善を図る必要性
- (8) 障害者支援施設に高齢者施設を併設する必要性

**経済産業省所管**

**市村浩一郎君（維新）**

- (1) 少子化対策
  - ア 失われた30年の間に政府が行ってきた少子化対策の具体的内容
  - イ 今後の少子化対策についての政府の見解
- (2) 失われた30年の間に政府が行ってきた米の需要増に関するこれまでの政策の反省点と今後の米の需要増に向けた政府の決意

(3) 風力発電

ア 福島沖での浮体式洋上風力発電システム実証研究事業の反省点

イ 2030年における風力発電の導入量の目標達成に向けた経済産業大臣の見解

#### 【第4分科会】

(法務省及び国土交通省所管)

- ・ 決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
  - ・ 齋藤法務大臣、斉藤国土交通大臣、藤木農林水産大臣政務官、西田国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- (質疑者) 藤巻健太君(維新)、金村龍那君(維新)、三反園訓君(自民)、小山展弘君(立憲)、井坂信彦君(立憲)、堀場幸子君(維新)、福田昭夫君(立憲)、青山大和君(立憲)、山田勝彦君(立憲)、奥水恵一君(公明)

(質疑者及び主な質疑事項)

#### 法務省所管

#### 藤巻健太君(維新)

##### (1) 少年法

- ア 現行の少年法の在り方及び少年による殺人等の凶悪犯罪への更なる厳罰化の必要性についての法務大臣の見解
- イ 殺人を犯した少年
  - a 平均服役期間
  - b 服役後の再犯率
  - c 現在の服役期間の妥当性についての法務大臣の見解
  - d 加害者の更生と比べて被害者遺族の感情への配慮が不十分である可能性

##### (2) 死刑制度

- ア 死刑制度の在り方についての法務大臣の見解
- イ 死刑願望のある犯人による無差別大量殺人事件を防ぐ方法
- ウ 処罰されることを目的とした犯罪の防止についての法務大臣の見解
- エ 刑事訴訟法上の死刑判決の確定から執行までの期間が遵守されていない現状に対する政府の認識

##### (3) 刑務所の住環境等

- ア 受刑者の日常生活及び住環境の具体的内容
- イ 刑務官による受刑者への暴行及び受刑者同士のトラブルの改善等についての法務大臣の見解
- ウ 刑務所の快適性に対する法務大臣の見解
- エ 刑務所に入ること等を目的に罪を犯すものが一定数存在する事実に対する法務省の見解

##### (4) 抑止力強化のための絶対的終身刑の導入等の死刑とは別の制度を検討する必要性

##### (5) 無期懲役の受刑者が仮釈放となる場合の流れ及び仮釈放までの平均的な服役期間の適正性についての法務省の認識

##### (6) 加害者ではなく被害者の救済に重きを置いた制度とする必要性

#### 金村龍那君(維新)

技能実習制度及び特定技能制度の在り方

- ア 技能実習制度の廃止及び人材確保と人材育成を目的とする新たな制度の創設を検討するとの有識者会議の中間報告の方向性に対する法務大臣の見解
- イ 両制度の対象職種を合わせた場合、労働力が担保されなくなるおそれ
- ウ 有識者会議における転籍緩和の議論の具体的内容

- エ 入国前に一定水準の日本語能力を有する必要性
- オ 監理団体の出先事業所及び日本語教室を出国前の現地に開設する必要性
- カ 家事・育児のサポート業務を制度の対象分野とする必要性
- キ 日本語能力を高めた外国人に対して在留資格上の利益を設ける必要性
- ク 外国人との共生社会の実現に向けた法務大臣の決意

## 国土交通省所管

### 三反園訓君（自民）

- (1) 道路予算
  - ア 道路の役割についての国土交通大臣の認識
  - イ 高速道路のミッシングリンク解消についての今後の方針
  - ウ 早期に道路整備を促進していくための予算の確保の必要性
  - エ 地域の主要道路を早期に整備していく必要性
  - オ 薩摩半島横断道路を早期に整備する必要性
- (2) 奄美群島振興開発特別措置法
  - ア 令和5年度末で期限が切れる本法の延長及び継続的な奄美群島振興開発関係予算確保の必要性
  - イ 農林水産物等の輸送費補助の対象品目を拡大する必要性
  - ウ 鹿児島との往復に行われている航路・航空路運賃支援の対象に沖縄も追加する必要性
  - エ 妊婦健診に要する交通費の補助及びICTを活用した遠隔医療や学習を促進する必要性
- (3) 若者の農業への支援及び九州や北海道を食料備蓄基地として整備する必要性

### 小山展弘君（立憲）

- (1) 新東名高速道路の掛川パーキングエリアにおけるスマートインターチェンジ設置の検討状況
- (2) リニア中央新幹線静岡工区
  - ア 田代ダムの取水制限により同ダム下流域の流量を工事前と同様に確保できるとするJR東海の案
    - a 渇水期においても流域が必要とする流量を確保できるかの確認
    - b 工事期間以降にポンプアップで静岡県内に戻されるトンネル湧水の水質や水温の具体的内容
  - イ 自然由来の重金属を含む工事による発生土の処理に係る具体的対応策
- (3) 不妊治療
  - ア PRP療法での卵巣内注射による妊娠率の向上等の治療について保険診療、先進医療又は混合診療を可能とする必要性
  - イ 不妊治療の保険診療における年齢制限及び回数制限を撤廃する必要性
  - ウ クリニックによる卵巣の過剰刺激が原因で緊急入院や死亡例等が発生していることに対する厚生労働省の把握状況及び対策
  - エ 子宮筋腫と子宮内膜症に対する内服薬であるレルミナについて早期に使用許可すべきとの意見に対する厚生労働省の認識
- (4) 災害時の対応を考慮して地方自治体の過度な民間委託は見直し現業職員を確保及び増員する必要性
- (5) 平成28年に発覚した株式会社商工組合中央金庫の取引先資料改ざん事件の要因及び再発防止策

### 井坂信彦君（立憲）

- (1) 海上保安庁の体制強化
  - ア 海上自衛隊及び米軍沿岸警備隊との情報連携に関する取組状況

- イ 水中ドローンに対処するための戦略や機材の導入の必要性
- ウ 多数で同時侵入する他国のドローンに対処できる情報処理システム等の導入の必要性
- (2) ETC2.0 データを活用した交通事故の予防策
  - ア ETC2.0 データを活用し交通事故予防を強化する必要性
  - イ ETC2.0 データをオープンデータ化し地方公共団体や民間企業に活用を促す必要性
  - ウ ETC2.0 データ等を活用し通学路の安全対策を強化する必要性
- (3) データやマップを活用した自然災害の予防策
  - ア 作成が進んでいる洪水や土砂災害等の危険地区を色別するハザードマップについて、地方公共団体や住民が具体的に防災や避難等のために活用するための取組強化の必要性
  - イ 気象庁が持つ自然災害危険情報を地方公共団体や民間企業に提供し住民にその危険情報をプッシュ型で通知する取組の必要性

**法務省所管**

**堀場幸子君（維新）**

- (1) 宗教に係る人権侵害
  - ア 被害申告を受けた場合の人権擁護局の対応
  - イ 人権侵犯事件の具体的内容
  - ウ 霊感商法等対応ダイヤル相談における宗教に起因する心の悩みへの対応
  - エ 信教の自由等との兼ね合いで相談対応が困難であることに対する法務大臣の見解
  - オ 子が自らの意思に関係なく保護者の宗教に入信している状態が人権侵害に相当する可能性
- (2) 旧統一教会に対する解散命令の可否
- (3) 地方公共団体が行う除雪事業に対する国の支援
  - ア 除雪費用の算出方法
  - イ 積雪が不安定な地域で大雪となった場合の国庫補助金の緊急的な増加等の支援の必要性
  - ウ 除雪機の購入経費に対する国の支援の必要性
  - エ 特別豪雪地帯に該当する地域と該当しない地域での国庫補助金の補助率等の相違の具体的内容

**国土交通省所管**

**福田昭夫君（立憲）**

- (1) 持続可能な観光地づくり及び既存の道路整備計画の進捗状況
  - ア 持続可能な旅館・ホテル経営
    - a 新型コロナウイルス対応融資資金の返済に関する支援内容
    - b 優秀な外国人労働者の受入れを緩和する必要性
    - c 人手不足が深刻化する中でいわゆる年収の壁解消に向けた政府の検討状況
    - d 電気代・燃料代・食料代等の物価高騰対策
  - イ 国道 120 号金精道路通年通行に向けたトンネル工事の進捗状況、国道 121 号山形県米沢市と栃木県小山市を結ぶ道路整備の進捗状況と川治温泉の湯温低下をめぐる調査状況及び国道 293 号茨城県日立市と栃木県足利市を結ぶ道路整備の進捗状況
- (2) 新たな持続可能な広域的な観光地づくりと社会資本整備計画
  - ア 群馬県、栃木県、茨城県、福島県及び新潟県の五県が地域一体となった観光地、観光産業の再生・高付加価値化事業の進捗状況
  - イ 同地域の日光・尾瀬国立公園の豊かな自然と世界遺産等の多彩な観光資源の活用及び同国立公園

周遊登山電車の設置に向けた調査研究を進める必要性

**青山大人君（立憲）**

- (1) 鉄道整備
  - ア 茨城県内のつくばエクスプレス延伸に対する国の関わり方
  - イ 国土交通省が策定する広域地方計画につくばエクスプレスの延伸を盛り込む必要性
  - ウ 東京方面のつくばエクスプレス延伸の検討状況
  - エ つくばエクスプレスの8両編成化に向けた整備工事等の進捗状況
  - オ JR常磐線の輸送力強化のための本数増加等に向けた国土交通省の取組
- (2) 道路整備
  - ア 圏央道の4車線化の進捗状況
  - イ 国道6号線千代田石岡バイパスの4車線化に向けた対応状況
- (3) スーパーシティにおける遠隔監視型のパーソナルモビリティ等の普及展開に向けた取組と今後の課題

**山田勝彦君（立憲）**

- (1) 長崎県川棚町の石木ダム建設事業
  - ア 建設を進めるための家屋の撤去等の行政代執行の妥当性
  - イ 工事に向けた調査等の進捗状況
  - ウ 総事業費等に関する再度の調査を行う必要性
- (2) 離島振興
  - ア 離島振興予算が減少している理由
  - イ 離島振興法第19条に基づく税制優遇策の活用実績
  - ウ 物価高への対処及び消費税減税に向けた調査研究の必要性
  - エ 離島航路の低料金化の完全実施の必要性

**輿水恵一君（公明）**

- (1) 運送業の2024年問題への対応
  - ア 荷待ち時間・積み下ろし時間等の軽減に向けた対策の必要性
  - イ 翌日配達・翌日納品が標準化している現状を改める必要性
  - ウ 物流業界における価格転嫁のために国土交通省が示した「標準的な運賃」の効果
  - エ 安全・安心な運行を担保するための基準の見直し及び「標準的な運賃」の公定価格化等を通じた運転手の労働環境改善の必要性
- (2) 建設業の2024年問題への対応
  - ア 台風・降雪等の悪条件の期間が発生した際の工期の緩和等による労働環境整備の必要性
  - イ 長時間労働の常態化、人手不足及び後継者問題等に対応するためのICTの活用等の取組状況
  - ウ 現場の実情等に即した工期の再設定の仕組みを構築する必要性
- (3) 航空保安検査の体制整備
  - ア 保安検査員の不足に対する国土交通省の認識及び適切な人員確保に向けた取組の必要性
  - イ 保安検査の実施主体を航空会社から国・空港管理会社等へ変更することの妥当性